

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：農業ビジネス支援課

担当名：農地活用担当

内線：4097

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B1	農山村への移住促進ワンストップ体制整備事業			一般会計	農林水産業費	農業費	農業振興費	農山村活性化対策事業	
事業期間	平成27年度～	根拠法令	なし				戦略項目		
							分野施策	050204 魅力ある農山村づくりと多面的機能の活用	
<p>1 事業の概要</p> <p>東京都内の相談窓口として「アーバンヴィレッジ支援センター」(仮称)を設置し、地域の魅力や移住に関する情報を発信するとともに、相談員が移住希望者の意向を整理しながら埼玉県との紹介や市町村とのマッチングを行うことで、県内農山村地域への移住を促進する。</p> <p>(1) さいたま農ある暮らし推進事業 28,133千円</p> <p>(2) アーバンヴィレッジ支援センター(仮称)設置事業 8,000千円</p> <p>(3) 県推進事業 4,460千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア さいたま農ある暮らし推進事業 28,133千円 都市住民の県内農山村地域への移住、農山村の求める人材等のほか、県内市町村の地域資源、移住関係情報、実際に移住した住民の実態、農業関係イベント等に係る調査を実施する。 この調査を基にwebサイトやパンフレットを作成し、情報発信する。 また「農山村滞ってお試し移住体験」を実施する。</p> <p>イ アーバンヴィレッジ支援センター(仮称)設置事業 8,000千円 都内に県内農山村地域への移住相談窓口(相談員1名)を設置する。</p> <p>ウ 県推進事業 4,460千円 移住希望者等の相談対応、移住者等の受入を希望する市町村や集落へアドバイザーを派遣する。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア さいたま農ある暮らし推進事業 調査を基にwebサイトやパンフレットを作成し、都市住民へ情報発信する。</p> <p>イ アーバンヴィレッジ支援センター(仮称)設置事業 移住相談窓口を設置し、資料展示スペース(1箇所)及び相談員(1名)を配置</p> <p>ウ 県推進事業 アドバイザー派遣 5回</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>県内農山村地域の移住に関する情報や地域の魅力を発信することで都市住民の関心を喚起し、都市農山村交流や移住等が促進される。 農山村へつないだ都市住民の延べ人数 5,000人(～平成32年度)</p> <p>(4) 補正予算の概要</p> <p>国の補正に係る事業であり、年度内の完了が困難なことによる繰越明許費の設定。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (国10/10)・県0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	40,593	国庫支出金							40,593
現計額									